

令和5年度当初予算の概要

予算の規模

令和5年度の予算規模は、一般会計は179億2千万円(前年度対比6.7%増)となりました。
 また、特別会計は4会計の合計が83億559万9千円(前年度対比3.3%減)、企業会計が24億9万3千円(前年度対比11.0%増)で、全ての予算の合計は286億2,569万2千円(前年度対比3.9%増)となりました。

総額 (単位:千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	17,920,000	16,790,000	1,130,000	6.7
特別会計				
土地取得	3,729	373,294	△369,565	△99.0
国民健康保険	3,911,680	3,828,970	82,710	2.2
後期高齢者医療	713,890	721,990	△8,100	△1.1
介護保険	3,676,300	3,664,300	12,000	0.3
小計	8,305,599	8,588,554	△282,955	△3.3
企業会計				
下水道事業	2,400,093	2,162,180	237,913	11.0
収益的支出	960,454	903,686	56,768	6.3
資本的支出	1,439,639	1,258,494	181,145	14.4
小計	2,400,093	2,162,180	237,913	11.0
合計	28,625,692	27,540,734	1,084,958	3.9

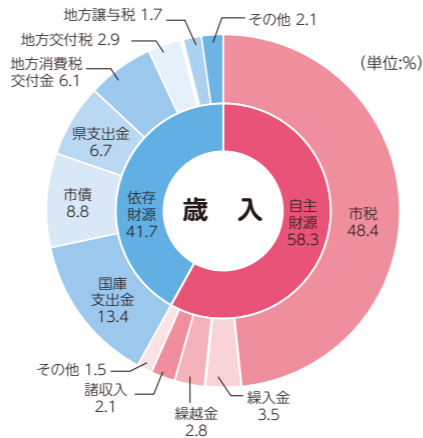
一般会計歳入の概要

歳入の根幹をなす市税は、市民税や固定資産税が増加するなど、市税全体では86億7,694万8千円(前年度対比3.7%増)を見込みました。これは歳入全体の48.4%になります。

市債(市の借金)全体では15億7,280万円(前年度対比10.1%増)を予定し、J・R・名鉄弥富駅自由通路などに対する道路橋梁整備事業債3億4,260万円、南部コミュニティセンター特定天井撤去工事などに対する社会教育施設整備事業債3億3,970万円が主なものとなります。

基金(市の貯金)の取り崩しなどにあたる繰入金金は6億2,053万6千円(前年度対比55.0%増)を見込み、令和5年度末基金残高は20億2,241万7千円となる見込みです。

歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)



一般会計(歳入)

(単位:千円)

区分	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	増減額	増減率(%)
自主財源	10,455,718	58.3	9,802,506	653,212	6.7
市税	8,676,948	48.4	8,368,148	308,800	3.7
繰入金	620,536	3.5	400,292	220,244	55.0
繰越金	500,000	2.8	500,000	0	0.0
諸収入	377,937	2.1	250,620	127,317	50.8
その他	280,297	1.5	283,446	△3,149	△1.1
依存財源	7,464,282	41.7	6,987,494	476,788	6.8
国庫支出金	2,397,239	13.4	2,185,203	212,036	9.7
市債	1,572,800	8.8	1,428,000	144,800	10.1
県支出金	1,192,542	6.7	1,135,589	56,953	5.0
地方消費税交付金	1,100,000	6.1	1,060,000	40,000	3.8
地方交付税	514,000	2.9	571,000	△57,000	△10.0
地方譲与税	307,700	1.7	310,701	△3,001	△1.0
その他	380,001	2.1	297,001	83,000	27.9
歳入合計	17,920,000	100.0	16,790,000	1,130,000	6.7

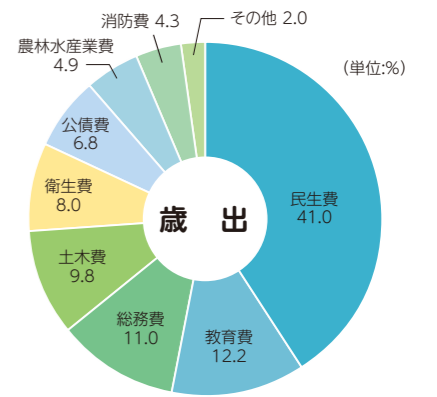
一般会計歳出の概要

歳出を目的別に見ると、民生費は社会保障施策に対する予算に加え、西部保育所長寿命化改良工事や総合福祉センター特定天井撤去工事などの実施により73億4,280万9千円(前年度対比4.2%増)となりました。

土木費はJ・R・名鉄弥富駅自由通路等整備工事などの実施により17億4,771万2千円(前年度対比56.7%増)となりました。

また、中学校への進学にあたり家計の負担を軽減するための入学祝金支給事業や、小中学校給食費の食材価格高騰の影響による家計の負担を軽減するための補助事業など、子育て支援の予算へ優先的に配分しました。

目的別歳出の状況(一般会計)



一般会計(歳出)目的別

(単位:千円)

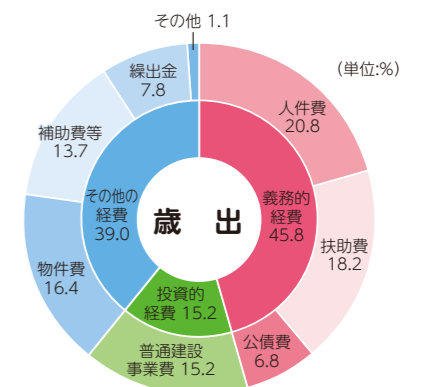
区分	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	増減額	増減率(%)
民生費	7,342,809	41.0	7,045,638	297,171	4.2
教育費	2,195,570	12.2	2,223,223	△27,653	△1.2
総務費	1,971,076	11.0	1,842,455	128,621	7.0
土木費	1,747,712	9.8	1,115,376	632,336	56.7
衛生費	1,433,150	8.0	1,396,990	36,160	2.6
公債費	1,212,786	6.8	1,162,042	50,744	4.4
農林水産業費	887,069	4.9	825,116	61,953	7.5
消防費	765,222	4.3	776,752	△11,530	△1.5
その他	364,606	2.0	402,408	△37,802	△9.4
歳出合計	17,920,000	100.0	16,790,000	1,130,000	6.7

また、歳出を性質別に見ると、義務的経費は人件費(職員の給与など)37億2,006万4千円、扶助費(福祉や医療の助成、生活扶助など)32億6,906万6千円、公債費(市債の償還金)12億1,278万6千円の合計82億191万6千円(前年度対比2.2%増)となりました。これは全体の45.8%を占めています。

投資的経費は、弥富北中学校や西部保育所の長寿命化改良工事のほか、総合福祉センターや南部コミュニティセンターの特定天井撤去工事の実施などにより、27億3,012万6千円(前年度対比36.3%増)となりました。

その他の経費で主なものは物件費(委託料など)29億3,412万5千円、補助費等(各種団体への補助金、負担金など)24億4,992万5千円、繰入金(特別会計への繰入金)13億8,659万3千円などが挙げられます。

性質別歳出の状況(一般会計)



一般会計(歳出)性質別

(単位:千円)

区分	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	増減額	増減率(%)
義務的経費	8,201,916	45.8	8,026,400	175,516	2.2
人件費	3,720,064	20.8	3,694,017	26,047	0.7
扶助費	3,269,066	18.2	3,170,341	98,725	3.1
公債費	1,212,786	6.8	1,162,042	50,744	4.4
投資的経費	2,730,126	15.2	2,003,296	726,830	36.3
普通建設事業費	2,730,121	15.2	2,003,291	726,830	36.3
災害復旧事業費	5	0.0	5	0	0.0
その他の経費	6,987,958	39.0	6,760,304	227,654	3.4
物件費	2,934,125	16.4	2,755,112	179,013	6.5
補助費等	2,449,925	13.7	2,423,759	26,166	1.1
繰入金	1,386,593	7.8	1,351,534	35,059	2.6
その他	217,315	1.1	229,899	△12,584	△5.5
歳出合計	17,920,000	100.0	16,790,000	1,130,000	6.7